

株式会社島根銀行

2011年2月13日

市場	東証(2部)	業績(百万円)	2009/3	2010/3	2010/12(3Q)
上場承認日	2011/2/8	経常収益	10,970	10,451	7,644
上場予定日	2011/3/15	経常利益	754	1,169	956
主幹事証券	野村証券	当期利益	470	662	584
監査法人	有限責任あずさ監査法人	総資産	332,060	335,003	341,850
URL	http://www.shimagin.co.jp	純資産	9,440	12,999	13,442
証券コード	7150				

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

- ・同社は、島根県を拠点とする地方銀行(旧第二地銀)であり、事業者向けリース業務を行う子会社1社と、個人向けカード事業を行う関連会社1社の計3社によりグループを形成している。拠点は国内のみであり(島根県25、鳥取県9)、海外拠点は設置していない。
- ・預金量は3,108億円。ちなみに地銀上位は、横浜銀行(10兆4,400億円)、千葉銀行(8兆8,000億円)、福岡銀行(7兆2,200億円)と続き、同程度なのは64位の富山銀行(3,600億円)あたり。
- ・貸出金は2,300億円。法人向け貸出は減少したものの、地方公共団体向け融資や住宅ローン等の個人向け融資が増加したため、全体では増加している。業種別でみると、地方公共団体311億円、不動産・物品賃貸業272億円、卸売・小売業225億円、建設業202億円などが中心となっており、一次産業である農業・林業(2億円)、漁業(2億円)は非常に少額である。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

- ・総資産は3,350億円。うち貸出金2,303億円、有価証券785億円、コールローン100億円など。なお、貸出金をはじめとする流動資産には69億円の貸倒引当金が計上されている。債権のうち正常債権以外のものとして、①破綻先債権、②延滞債権、③3ヶ月以上延滞債権(①②以外で元本・利払が3ヶ月以上遅延)、④貸出条件緩和債権(①～③以外で、金利減免、返済猶予、債権放棄等の債務者に有利な取り決めを実施)がある。それぞれの残高推移(2009/3、2010/3、2010/9)は、①12.7億円→9.1億円→9.3億円、②129.2億円→126.9億円→132.8億円、③0.3億円→0.1億円→0.3億円、④4.2億円→1.2億円→1.4億円となっており、いずれも大きくは変動していないように見受けられる。
- ・負債は3,220億円であり、内訳は預金3,108億円、借入金47億円、支払承諾31億円など。預金は流動性預金915億円、定期性預金2,178億円と、長期性預金の方が多額となっている。
- ・純資産は129億円(自己資本比率は9.4%)であるが、土地再評価差額金10億円も含まれている。なお、繰延税金資産は、評価引当金(16億円)考慮後で10億円程度であり、繰越欠損金に対する繰延税金資産は計上されていない。仮に税制改正により実効税率が5%低下した場合、1.3億円程度の取崩が生じると見込まれる。
- ・経常収益104億円のうち主たるものは、貸出金利息54億円、有価証券利息配当金11億円。単純計算で、貸出金2.3%、有価証券運用利回り1.4%程度となる。一方経費は、資金調達費用105億円、営業経費49億円、その他経常費用23億円など。営業経費等の詳細は不明であるが、単体ベースで人件費24億円、物件費20億円が計上されており、これらが主たるものと想定される。
- ・関連当事者注記に、取締役・監査役に対する貸付金(@15～30百万円程度)が存在する旨が記載されている(ただし条件は一般と同様の条件とのこと)。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・調達予定資金は4億円弱と銀行としては小規模であろうか。調達資金は、中小企業への貸出金へ充当予定。
- ・同社は、普通株式のほかに、普通株式と同数のA種優先株式を発行できる旨が定款に定められている。A種優先株式は、原則として議決権はないが配当金を優先的に受け取れる権利を有しており、当該優先配当金の満額支払を受けられない場合には、議決権を行使することができる設計となっている。なお、届出書提出時点では、A種優先株式は発行されていない。
- ・株式は既に相当分散しており、株主数約3,200名。単独の株主としては、職員持株会の3.8%が最高であり、以下、全国保証㈱と富士通㈱が1%越えをしているほかは全て1%未満である。少数株主は、一部に保険会社等金融機関の持分があるものの、大半は島根県内の企業である。なお、株主数が多数存在することから、同社の有価証券報告書は上場前から開示対象となっている。
- ・直近においての資本取引は、2010年9月に株式併合が行われたほかは、職員持株会関連の売買取引があるのみで、新株発行等は行われていない。また、新株予約権等の潜在株式も存在しない。
- ・代表取締役は、北海道財務局長等を歴任した大蔵省OBである。60歳で退官後同社の顧問となっており、その2年後に代表取締役に就任している。また、非常勤監査役にも倉敷税務署長等を歴任した国税庁OBが就任しており、規制業種であるが故の特色が色濃く出ている。

© ㈱アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。